

エモルヴ・ホスティング利用規約

第1条 総則

- 「エモルヴ・ホスティング利用規約」（以下、「本規約」という。）は、株式会社エモルヴ（以下、「当社」という。）が提供するホスティング等全般に関するサービスである「エモルヴ・ホスティング」と、「エモルヴ・ホスティング」に関連して提供されるサービス（それらを総称して以下、「本サービス」という。）の利用に関し適用されます。
- 本規約に同意し本サービスを利用する資格を当社から付与された者（以下「利用者」という。）は、本サービスの利用に関し、本規約、および別途定める諸規定、ルールおよびガイドライン等を遵守するものとします。
- 当社は、利用者が本サービスを利用した場合、当該利用者が本規約に同意したものとみなします。また、当社は、利用者に対する事前の通知なしに本規約を改定できるものとし、本規約の改定後は、改定後の本規約を適用するものとします。なお、利用者が本規約の改定後に本サービスを利用した場合、改定後の本規約に同意したものとみなします。

第2条 定義

- 「個人情報」とは、生存する個人に関する情報であつて、当該情報に含まれる氏名、生年月日その他の記述等により特定の個人を識別することができるもの（他の情報と容易に照合することができ、それにより特定の個人を識別することができるものを含む）をいいます。
- 当社および利用者が相手方に秘密である旨を表示したうえで開示した情報で、文書、口頭、電磁的記録またはその他何らかの媒体の種類を問わず、当社および利用者が保有する情報のことを「秘密情報」といいます。
- 正社員、契約社員、嘱託社員、派遣社員、パート、アルバイト等従業する者を「従業員」といいます。
- 「アカウント」とは、ユーザID、メールアカウントおよびFTPアカウント等、当社が発行する本サービスのサーバー等へのアクセス認証に使用される固有の識別子のことをいいます。
- 「パスワード」とは、アカウントの確認の際に必要な本サービスのサーバー等へのアクセス認証に使用される固有の識別子のことをいいます。
- 「ドメイン」とは、インターネット上に存在するホームページやメールアドレスの一部を構成する識別子のことをいいます。
- 「レジストリ」とは、各ドメインの情報を持つデータベースを管理している機関のことをいいます。
- 「レジストラ」とは、各ドメインのデータベースを管理しているレジストリに対して、新たなドメイン情報を登録する権限を持っている事業者のことをいいます。

第3条 本サービスの定義

- 本サービスは、本規約に基づいて提供されるサービスであり、当社は利用者に対して本サービスを提供するものとします。
- 本サービスの詳細は、本規約、本サービスに関するウェブサイト、および本サービスに関する資料等において定めるものとします。
- 当社は、本サービスの内容を利用者に事前に告知することなく、当社の判断でいつでも変更、または廃止できるものとします。変更後の本サービスの内容は、当社の定める方法により利用者に通知するものとし、通知後は、変更後の本サービスの内容が適用されるものとします。
- 当社は、前項による本サービスの内容の変更、または廃止につき、利用者に損害または不利益が生じたとしても、当社は、損害賠償責任その他一切の責任を負わないものとします。

第4条 利用契約

1. 本サービスの利用希望者（以下「利用希望者」という。）は、予め本規約をよく読み、本規約の内容に同意した上で、当社所定の方法により、本サービスの利用契約の申込を行う必要があるものとします。
2. 利用希望者は、前項の申込にあたって、別途当社が要求する利用希望者自身に関する情報（以下「申込情報」という。）を届け出なければならないものとし、申込情報に関して次の各号に定めることに同意するものとします。
 1. 利用者は、申込情報を申込の完了後も常に最新、完全、かつ正確に保つこととし、申込情報に変更が生じた場合、第6条（届出事項の変更）に定める変更手続きを行なうものとします。
 2. 利用者は、当社から申込情報の確認や証明のための資料の提示を求められた場合には、速やかにこれに応じるものとします。
 3. 申込情報が不正確または虚偽であると当社が認める場合には、当社は、当該利用者または第三者に対して何ら責任を負うことなく、当該利用者による本サービスの利用停止、当該利用者の申込抹消その他の措置をとることができるものとします。
3. 当社は、申込について、当社所定の審査を行うものとし、当社の裁量により申込を承諾するか否かを決定するものとします。当社が申込を承諾しない場合でも、当社はその理由または審査の基準等について利用希望者に開示する義務を負わないものとし、当社が申込を承諾しないことにより、利用希望者または第三者に生じた損害および結果等について、当社は、損害賠償責任その他一切の責任を負わないものとします。
4. 利用希望者は、利用契約が成立するまでの間、いつでも申込を撤回することができるものとします。ただし、当社が申込にかかる何らかの作業に着手した以降に申込を撤回した場合は、着手した作業によって生じた実費の負担をするものとします。
5. 利用契約は、本サービスの申込がなされ、かつ当社が当該申込を承諾した時点で成立するものとします。
6. 利用者の代表者が未成年の場合、本サービスの利用に当たって、事前に、親権者その他の法定代理人から本サービスを利用することに関する許可を受ける必要があるものとします。当社は、利用者が本サービスを利用している場合には、本項目に定める許可を得ているものとみなすことができるものとします。
7. 利用契約は、第11条（利用者による解約）に定める利用者から解約の意思表示がない限り、契約期間終了後、同一の条件で自動的に更新されるものとし、以後、同様とします。
8. 本サービスの契約は、月間契約または年間契約とし、初月度または初年度の契約期間は、最初の月額費用または年額費用が発生した日から月間契約の場合は1ヶ月、年間契約の場合は1ヶ年が経過する日をもって終了するものとします。なお、利用者と当社の間で別途定める契約期間がある場合、別途定めた当該契約期間が適用されるものとします。
9. 月間契約における初月度の契約期間および年間契約における初年度の契約期間には、本サービスを利用者が利用できるようにするための準備や構築等の期間も含まれるものとし、利用者は予めそのことを承諾することとします。
10. 月間契約における初月度の契約期間および年間契約における初年度の契約期間を、本サービスの最低利用期間とします。なお、利用者と当社の間で別途定める最低利用期間がある場合、別途定めた当該最低利用期間が適用されるものとします。
11. 本規約に基づいて申込または提出された利用者の情報、および本サービス利用にあたり当社が知得した利用者の情報については、別途当社が定めるプライバシーポリシーに従って取り扱われるものとし、利用者はこのことに同意するものとします。

第5条 利用内容の変更

1. 利用者は、当社と利用者の間で取り決めた本サービスの利用内容について、利用内容の変更や追加（以下「利用内容の

変更等」という。)を希望する場合には、当社所定の方法により、当社に申込みとします。

2. 当社は、前項による利用内容の変更等についての申込みがあった場合は、第4条(利用契約)に定める申込みの規定に準じて取扱うものとします。
3. 当社は、前項により利用内容の変更等の申込みを承諾した場合、利用内容の変更等の申込みを承諾した日より、本サービスの利用について利用内容の変更等の該当事項を適用するものとします。
4. 当社は、当社が利用内容の変更等の手続きを完了するまでは、利用内容の変更等以前の申込事項に基づき本サービスを提供するものとします。また、当社の利用内容の変更等の手続きの完了がなされなかったことにより利用者に損害または不利益が生じたとしても、当社は、損害賠償責任その他一切の責任を負わないものとします。

第6条 届出事項の変更

1. 利用者は、当社に届け出た申込情報等に変更があった場合には、速やかにその旨を当社所定の方法により当社に届け出るものとします。
2. 利用者について、合併、分割、その他の理由により、その地位の承継があった場合、その地位を承継した者は地位を承継したことを証明する書類を添えて、速やかにその旨を当社所定の方法により当社に届け出るものとします。
3. 当社は、前項の規定に基づく届出が当社に到達するまでの間、その地位を承継した者を任意に選択して利用者とみなすことができるものとします。
4. 当社は、利用者からの本条に定める届出事項の変更がない場合は、当該届出事項の変更がないものとして取り扱うものとします。
5. 利用者が本条に定める届出事項の変更を怠ったことにより利用者に損害または不利益が生じたとしても、当社は、損害賠償責任その他一切の責任を負わないものとします。

第7条 利用料金

1. 本サービスの提供に関する料金、その他の債務、およびこれらにかかる消費税等相当額(以下「料金等」という。)は、本規約、本サービスに関するウェブサイト、および本サービスに関する資料等のいずれかにおいて定めるものとします。
2. 当社は、本規約において明示的に定める場合の他、いかなる理由があっても、当社が利用者より受領した料金等を一切返金しないものとします。
3. 当社は、経済事情の変動または本サービスの内容の変更、拡張等によって料金等を変更する必要性が生じた場合には、料金等を改定することができるものとします。これにより利用者に損害または不利益が生じたとしても、当社は、損害賠償責任その他一切の責任を負わないものとします。
4. 利用者は、当社に対し料金等を当社所定の方法で支払うものとします。料金等の請求を受けた利用者は、当社の指定する支払期限までにその料金等を支払うものとします。
5. 本サービスの支払いにおいて金融機関等の手数料等が発生する場合、手数料は利用者が負担するものとします。
6. 利用者が、支払期日を経過しても料金等を支払わない場合には、遅延期間につき、年14.6%の割合(日割計算)で計算して得た額を延滞利息として当社所定の方法により支払うものとします。

第8条 アカウント・パスワードの管理

1. 利用者は、当社が利用者発行したアカウントおよびパスワード(以下「パスワード等」という。)を善良な管理者の注意をもって適切に管理する責任を負うものとし、パスワードが漏洩しないように最善の注意を尽くすものとします。
2. 利用者は、パスワード等を定期的に変更するほか、パスワード等を第三者に利用されないように必要な措置をとるも

のとし、措置を怠ったことによって利用者または第三者に発生した損害および結果等について、当社は、損害賠償責任その他一切の責任を負わないものとします。

3. 利用者は、パスワード等を紛失した場合、パスワード等を第三者に知られた場合、または、それらのおそれのある場合は速やかに当社に通知するものとし、当社の指示がある場合には、当該指示に従うものとします。
4. 本サービスの利用にあたって、入力されたパスワード等が本サービスに登録されている内容と一致することを、当社が所定の方法により確認した場合、当該パスワード等を入力した利用者を真正な利用者とみなします。当該パスワード等が盗用、不正使用、その他の事情により真正な利用者以外の者に利用されている場合であっても、真正な利用者は当社に対して本サービス利用上の義務を負うものとします。また、このことにより真正な利用者に対して生じた損害または不利益について、当社は、損害賠償責任その他一切の責任を負わないものとします。

第9条 サービスの利用停止または当社による解約

1. 利用者が次の各号のいずれかに該当した場合、当社は当該利用者に対する通知・催告その他手続きを要することなく、本サービスの提供を停止、または利用契約を解約することができるものとします。
 1. 本サービスの利用に関する届出事項に、虚偽の記載、誤記または記入漏れがあった場合。
 2. 本規約、または当社が別途定めるその他の規約、規程等、若しくはその他の法令・通達等に違反した場合。
 3. 当社が提供するいずれかのサービスの利用停止、退会、利用契約の解約等の処分を受けたことが判明した場合。
 4. 正当な理由無く期間内に本規約を履行する見込みが無いと認められた場合。
 5. 当社に重大な損害を与え、または重大な危害を及ぼした場合。
 6. 利用者が支払期日を経過しても料金等を支払わない場合。
 7. クレジットカード会社、金融機関、その他当社の指定する決済手段提供会社等により利用者の指定したクレジットカード、預金口座、またはアカウント等の利用が停止させられた場合。
 8. 振り出しまたは引き受けた手形、小切手が不渡りになったとき、または支払の停止があった場合。
 9. 合併、解散または営業の全部もしくは一部を第三者に譲渡しようとした場合。
 10. 財産状態が著しく悪化し、またはその恐れがあると認められる相当の事由がある場合。
 11. 監督官庁より営業の取消、停止等の処分を受けた場合。
 12. 利用者が資産について差押え、仮差押え、仮処分、強制執行若しくは公租公課の滞納処分を受けた場合。
 13. 破産手続き開始、民事再生手続き開始、会社更生手続き開始、または特別清算手続き開始について自ら申立て、または第三者から申立てられた場合。
 14. 第13条（禁止事項）に定める禁止事項を行った場合。
 15. 利用者が第31条（反社会的勢力の排除）に定める反社会的勢力に関与していると、当社が判断した場合。
 16. 犯罪、不正な個人情報収集に利用される恐れがある場合。
 17. スパムメールの配信元、若しくは誘導先として利用しているとみなされる場合。
 18. 利用者が、第18条（利用者によるサーバー管理）に定める、本サービスのサーバーの管理を適切にできないと当社が判断した場合。
 19. 当社からの通知が到達しなかった場合、その他居所が判明しない場合。
 20. その他、当社が当該利用者による本サービス利用の継続が不適当と判断した場合。
 21. その他、当社が利用者として不適当と判断した場合。
2. 利用者が前項の各号のいずれかに該当し、当社が本サービスの提供を停止、または利用契約を解約した場合、利用者は、直ちに期限の利益を喪失するものとし、当該時点で発生している本サービスの料金等、その他当社に対する債務の全額を、当社の定める方法で一括して当社に支払うものとします。

3. 本条に定めるところにより当社が本サービスの提供を停止、または利用契約を解約し、そのことにより利用者に損害または不利益が生じたとしても、当社は、損害賠償責任その他一切の責任を負わないものとし、当該利用者に対する当社の損害賠償請求権を失わないものとします。

第10条 利用者によるサービスの緊急停止

1. 当社は、利用者からの本サービスの緊急停止要請に関しては、原則としてこれを受付けないものとします。本サービスの緊急停止ができなかったことによって利用者に損害または不利益が生じたとしても、当社は、損害賠償責任その他一切の責任を負わないものとします。

第11条 利用者による解約

1. 利用者は、当社所定の方法により当社に本サービスの解約を申出ることによって利用契約を解約できるものとします。ただし、利用契約の有効期間途中での解約については、利用者当社との間で別途定めのない限り、有効期間満了までの料金等を支払わなければならないものとします。
2. 本条に定める利用者の解約は、利用者が本サービスの解約の申出をし、それを当社が受理した月の月末をもって成立するものとします。
3. 本条に定める利用者の解約を利用者が行った場合、当社はすでに利用者から受領した料金等を一切返金しないものとし、その利用中に係る利用者の一切の債務は、利用契約の解約後においてもその債務が履行されるまで消滅しないものとします。

第12条 利用者の責任

1. 利用者は、当社により提供・配信される情報等の信用性、正確性、適法性および解釈については、利用者が自己の責任において判断した上で、本サービスを利用するものとします。
2. 利用者は、本サービスを利用するにあたり、利用者当社との間で別途定めのない限り、通信機器、ソフトウェア、公衆回線等、利用者側設備として必要なもの全てを利用者自身で用意するものとします。
3. 利用者は、当社から利用者に対する本サービスに関する連絡その他通知が、利用者が指定したメールアドレス等宛に届くことを了承し、対応が必要とされる場合には速やかに適切な対応を行うものとします。
4. 当社は、本サービスの提供に必要な確認事項等があるときは、電子メール、郵便またはファックス等で利用者に対して問い合わせを行います。当社が利用者にお問い合わせする事項は、当社が本サービスを利用者に提供するために必要なものであり、利用者は当社が問い合わせた事項を速やかに当社に回答するものとします。
5. 利用者の本サービスの利用において、利用者の責により第三者に対して損害を与えた場合、当該利用者は自己の費用負担と責任において当該損害を賠償するものとします。
6. 利用者の本サービスの利用において、利用者の責により利用者第三者との間で紛争が生じた場合、当該利用者は自己の費用負担と責任において当該紛争を解決するものとし、当社を当該紛争に一切関与させず免責するものとします。
7. 利用者は、本サービスの利用において本規約に反した行為、不正および違法行為を行ってはならないものとし、それらの行為により当社に損害を与えた場合、当社は当該利用者に対して損害賠償の請求を行うことができるものとします。
8. 利用者は、利用契約の解約に伴い利用者のドメインの移転・破棄の手続きが必要な場合、自己の費用と責任において行うものとし、当社は当該手続きについて何ら関与しないものとします。また、当社は、損害賠償責任その他一切の責任を負わないものとします。

第13条 禁止事項

1. 利用者は、本サービスの利用にあたり、次の各号に定める行為を行ってはならないものとします。利用者が、次の各号に定めるいずれかに該当する行為を行った、またはそのおそれがあると当社が判断した場合、当社は、当該利用者に対する事前の通知なしに、当該利用者による本サービスの全部または一部の利用停止、損害賠償請求、利用契約の解約、その他当社が必要と判断する措置を講じることができるものとします。
 1. 法令に違反する行為、犯罪的行為、または公序良俗に反する行為、若しくは、それらを幫助する行為。
 2. 第三者、または当社が保有する、著作権、特許権、実用新案権、意匠権、商標権、肖像権、パブリシティ権、プライバシー権、財産権および、その他の権利を侵害する行為、または、侵害するおそれのある行為。
 3. 第三者または当社に不利益または損害を与える行為。
 4. 第三者または当社 の 名誉を毀損、いやがらせ、誹謗・中傷、または事実 に 反する行為。
 5. 第三者または当社に嫌悪感を与える行為、民族的・人種的差別につながる行為。
 6. 青少年にとって有害と認められる情報の譲渡、譲受、または、それらを掲載する行為。若しくは、それらを助長する行為。
 7. 倫理的観点等から問題のある行為。
 8. 自分以外の人物を名乗ったり、代表権や代理権がないにもかかわらず会社等の組織を名乗ったりまたは他の人物や組織と提携、協力関係にあると偽ったりする行為。
 9. 利用者以外の他人になりすまして情報を送信、受信または表示する行為。
 10. 本サービスを利用して無差別または大量に電子メール等を送信する行為、または事前に承認していない多数の送信先に対して情報を配信する行為。
 11. コンピューターのソフトウェア、ハードウェア、通信機器の機能を妨害、破壊、制限するようにデザインされたコンピューターウイルス、ファイル、プログラム等をアップロード、提供、送信、発信する行為。
 12. 本サービスを通じて配信されたコンテンツの送信・発信元を隠したり、偽装するために、ヘッダー等の部分に手を加えたりする行為。
 13. 本サービスに関するサーバー・ネットワークおよびその他の設備に過大な負荷を与えるような行為、妨害したり混乱させたりする行為、あるいは使用条件、操作手順、諸規約、規定に従わない行為。
 14. 本サービスによって提供されたソフトウェアまたはプログラム等の複製、翻案、解析、改変、リバースエンジニアリング等をする行為。
 15. 利用者による本サービスに関する当社の業務遂行に著しい影響を及ぼす行為。若しくはそのおそれがある行為。
 16. 当社からの注意、警告等の通知に返答をせず、本サービスを利用し続ける行為。
 17. 本規約または当社若しくは第三者が定める規約、規定、ガイドライン等に違反する行為。
 18. 虚偽の情報や事実と異なる内容を情報提供する行為。
 19. 本サービスの利用に関連して知り得た当社の秘密に属すべき情報を開示、公開する行為。
 20. 第三者または当社 の 情報を改ざん、消去する行為。
 21. 不当に第三者の個人情報を収集し蓄積する行為、またはそれらのおそれのある行為。
 22. 以上の内容を含むおそれのある行為。
 23. その他、当社が不適切と判断する行為。
2. 前項の措置を講じたことにより、利用者に損害または不利益が生じたとしても、当社は、損害賠償責任その他一切の責任を負わないものとします。

第14条 データ・情報等

1. 利用契約が解約された場合、利用者は、契約期間終了日までに本サービスのサーバー等に保存されている利用者のデータ、アプリケーション、ソフトウェア、プログラム、コンテンツおよびその他一切の電磁的記録（以下「利用者のデータ等」という。）の全てを削除するものとします。
2. 当社は、次の各号のいずれかに該当した場合には、利用者に通知することなく本サービスのサーバーに保存されている利用者のデータ等の全部または一部を、利用者の承諾なく削除等することができるものとします。
 1. 第13条（禁止事項）各号に定める禁止行為に該当すると当社が判断した場合。
 2. 利用者によって登録された利用者のデータ等の容量が当社所定の容量を超過した場合。
 3. その他当社が法律および社会通念に従って利用者のデータ等を削除する必要があると判断した場合。
 4. 利用者のデータ等に対し、第三者からクレーム、異議等があり、それらが適当と当社の裁量により判断した場合。
 5. 契約期間終了日までに利用者による利用者のデータ等の削除が行われなかった場合。
3. 前項により当社が利用者のデータ等を削除し、利用者に損害または不利益が生じたとしても、当社は、損害賠償責任その他一切の責任を負わないものとします。
4. 本サービスのサーバーに保存された利用者のデータ等は、本サービスのサーバーの機器故障等により毀滅する場合があります。利用者は予めそのことを承諾することとし、利用者は、利用者のデータ等を自らの責任で保守管理し、必要に応じてデータのバックアップ等を行なうものとします。
5. 利用者は、利用者のデータ等を保存する本サービスのサーバーが設置されたデータセンター等に入館することができないものとし、当社が、当社のデータセンター等の所在地を公表しないことを予め承諾することとします。

第15条 本サービスの中断

1. 当社は、次の各号のいずれかに該当する場合には、利用者に事前に通知を行うことにより、または緊急を要するときは通知を行うことなく、本サービスの全部または一部の提供を一時的に中断できるものとします。
 1. 本サービスに関するサーバー・ネットワーク・設備・システム等の保守または工事をする必要が発生した場合。
 2. 本サービスに関するサーバー・ネットワーク・設備・システム等に障害が発生した場合。
 3. 第一種電気通信事業者、またはその他の電気通信事業者の提供する電気通信役務に起因して電気通信サービスの利用が不能になった場合。
 4. 天災地変、疫病の蔓延、戦争、暴動、内乱、火災、洪水、法令の改廃制定、公権力の介入、ストライキその他の労働争議、輸送機関の事故その他当社の責めに帰すべからざる事由等の発生により、本サービスの提供が困難であると判断した場合。
 5. 法令による規制、司法・行政命令等が適用された場合。
 6. 利用者のセキュリティを確保する必要が生じた場合。
 7. 当社の営業上、運用上、または技術上、当社が本サービスの一時的中断が必要と判断した場合。
2. 前項各号に定める本サービスの中断を行った場合、利用者または第三者に対して、当社は、損害賠償責任その他一切の責任を負わないものとします。

第16条 当社が自発的に行う補修

1. 当社は、本サービスの提供において、次の各号のいずれかに該当した場合には、次項の各号に定めるものの中からいずれかの方法を選んで本サービスのサーバー、ネットワークおよびその他の設備、および、それらに準ずる機器（以下、「補修対象サーバー等」という。）の補修を行うことがあります。
 1. 補修対象サーバー等が故障し、これが正常に動作しないとき。
 2. 補修対象サーバー等が第三者によって不正にアクセスされる等の危険性が生じたとき。

3. 補修対象サーバー等が第三者によって不正にアクセスされ、その基本ソフトウェアまたはその他の機能が不正に変更されたとき。
 4. 補修対象サーバー等がコンピューターウイルスに感染したとき。
 5. 補修対象サーバー等の各種アプリケーション、各種ソフトウェア、各種プログラム等が正常に動作しないとき。
2. 本条に定める当社が行う補修は次の各号に定めるとおりとします。
 1. 補修対象サーバー等の筐体の取替。
 2. 補修対象サーバー等の各種アプリケーション、各種ソフトウェア、各種プログラム等の再インストール、再設定、および再構築。
 3. 補修対象サーバー等が第三者によって不正にアクセスされる等の危険性が生じたとき、その危険性を解消するための修正プログラム等の適用。
 4. その他の補修。
 3. 当社は、本条に定める補修を行う場合、補修の緊急性、重要性によっては、利用者に補修を行うことについての事前連絡および事後連絡をしない場合があるものとし、利用者はそれを認めるものとします。
 4. 当社は、本条に定める補修を行う場合、これにより利用者に損害または不利益が生じたとしても、当社は、損害賠償責任その他一切の責任を負わないものとします。
 5. 本条に基づく補修により、利用者が独自に本サービス内に設置したコンテンツ、プログラム、システム等の利用に影響が生じた場合、その影響の解消は利用者が自らの責任で行うものとします。

第 17 条 当社が自発的に行う機能強化・バージョンアップ

1. 当社は、本サービスの提供において、次の各号に定める機能強化やバージョンアップを行うことがあります。
 1. 本サービスのサーバー、ネットワークおよびその他の設備、および、それらに準ずる機器のハードウェアの追加、削除、取替。
 2. 本サービスの各種アプリケーション、各種ソフトウェア、各種プログラム等の仕様の変更。
 3. 本サービスの各種アプリケーション、各種ソフトウェア、各種プログラム等の再インストール。
 4. 本サービスの各種アプリケーション、各種ソフトウェア、各種プログラム等の機能の追加、削除、修正、強化
 5. その他の本サービスに関する機能強化やバージョンアップ。
2. 当社は、本条に定める機能強化・バージョンアップを行う場合、利用者に機能強化・バージョンアップを行うことについての事前連絡および事後連絡をしない場合があるものとし、利用者はそれを認めるものとします
3. 当社は、本条に定める機能強化・バージョンアップを行う場合、これにより利用者に損害または不利益が生じたとしても、当社は、損害賠償責任その他一切の責任を負わないものとします。
4. 本条に基づく機能強化やバージョンアップにより、利用者が独自に本サービス内に設置したコンテンツ、プログラム、システム等の利用に影響が生じた場合、その影響の解消は利用者が自らの責任で行うものとします。
5. 本条に定める機能強化・バージョンアップは、全ての利用者の契約に対して行われるものではなく、利用者ごとに当社の判断により適宜、機能強化・バージョンアップが行われるものとし、利用者はそれを認めるものとします。
6. 本条に定める機能強化・バージョンアップが行われた場合、機能強化・バージョンアップ後の本サービスの動作について、利用者は動作の確認を行うものとし、確認の結果、動作に不具合や異常があった場合は当社にその内容について報告をするものとします。

第 18 条 利用者によるサーバー管理

1. 利用者が利用する本サービスのサーバーおよび、それに準ずる機器（以下、「利用者サーバー」という。）について、利

用者が、利用者サーバーの管理権限を保持する場合、適切に保持、利用し、利用者サーバーを利用者の責任において適切に管理（以下「利用者によるサーバー管理」という。）するものとします。

2. 利用者によるサーバー管理において、利用者サーバーに第 16 条（当社が自発的に行う補修）の第 1 項の各号に定めるいずれかの事由が生じた場合、利用者は、適切に利用者サーバーの補修を行う必要があるものとします。
3. 利用者によるサーバー管理において、利用者は、利用者サーバーに対し、適宜、第 17 条（当社が自発的に行う機能強化・バージョンアップ）の第 1 項の各号に定める機能強化やバージョンアップを行う必要があるものとします。
4. 利用者によるサーバー管理は、インターネットを経由した遠隔操作によりこれを行うものとします。
5. 利用者によるサーバー管理において、利用者サーバーに故障等の障害が発生し、利用者が前項に定めるインターネットを経由した遠隔操作により適切なサーバーの管理が行えない場合、利用者は、当社にその旨を報告し当社に支援を要請する必要があるものとします。ただし、当社による支援は全ての障害の解決を保証するものではないものとします。
6. 利用者によるサーバー管理において、一度利用者が保持したサーバー管理権限は当社に返却することができないものとし、利用者は予めそのことを承諾の上、サーバー管理権限を保持するものとします。

第 19 条 サポート

1. 当社は、本規約に基づいて利用者に提供する本サービスの問い合わせについて、本条に定めるところに従い、これに回答するサービス（以下、「サポート」という。）を提供するものとします。
2. 利用者は、サポートの提供を受ける場合、本条に定める内容を必ず事前に確認の上、サポートの提供を受けるものとします。
3. 当社が行なうサポートの定義は、次の各号に定めるとおりとします。
 1. 当社は、利用者が本サービスについての情報を入手し、問題を解決する支援をするために当社が定める方法によりサポートを提供します。
 2. 当社は、サポートにおいて利用者から提供された情報を基に問題を速やかに解決するよう努めるものとします。ただし、全ての問題の解決を保証するものではないものとします。
 3. 当社は、サポートとして提供する各種資料を改善のため予告なしに変更することがあるものとします。
 4. サポートの受付時間は、当社営業日、営業時間の間とし、詳細な時間については別途定めるものとします。
 5. 当社のサポート対応時間は、特段の緊急時を除き、当社営業日、営業時間の間とします。
4. 当社が行なうサポートの範囲は、次項に定めるサポートの対象に該当する質問、および関連すると思われる問題点までの切り分けまでとします。
5. 当社が行なうサポートの対象は、次の各号に定めるとおりとします。
 1. 本サービスの使い方や仕様に関する基本的な質問への対応。
 2. サポートとして提供する各種資料に記載されている内容に関する質問への対応。
 3. 本サービスの不具合等トラブルシューティングに関する質問への対応。
6. 当社が行なうサポートの対象外は、次の各号に定めるとおりとします。ただし、利用者と当社の間で別段の定めがある場合はこの限りではないものとします。
 1. 営業時間外のサポート。
 2. 出張サポート。
 3. 利用者が当社に來社して行なうサポート。
 4. 日本語以外の言語によるサポート。
 5. 利用者からのコレクトコールによるサポート。

6. 日本国外からの使用に伴うサポート。
 7. サポートを行う上で、当社が過分の費用負担を要する場合。
 8. サポートとして提供する各種資料で案内している以上の過度に専門的な知識に関する内容。
 9. サーバーの管理権限でのサーバー設定や操作、およびそれらに関する内容。
 10. 他社にて取得したドメインの登録状況や状態、およびそれらに関する内容。
 11. 利用者の利用環境の通信回線、端末、ソフトウェアに関する内容、およびそれらに関する内容。
 12. 本サービスのサーバー、本サービスのサーバーコマンド、およびそれらに関する内容。
 13. プログラム言語、マークアップ言語、およびそれに関する内容。
 14. 利用者が独自に用意したプログラムやソフトウェアやコンテンツ、およびそれらに関する内容。
 15. 他社のソフトウェア、およびアプリケーション、およびそれらに関する内容。
 16. メール、電話、またはファックスによる利用者のパスワード等の通知。
7. 当社は、サポートを行うにあたって、法律、倫理、あるいは社会通念的観点から問題があると当社が判断した場合は、サポートの制限、停止、または中止をする場合があるものとします。

第20条 本サービスの変更、譲渡、終了

1. 当社は、本サービスの変更について、利用者に対する事前の通知なく、いつでもできるものとし、利用者はそれに対し予め同意しているものとみなし、これにより利用者に損害または不利益が生じたとしても、当社は、損害賠償責任その他一切の責任を負わないものとします。
2. 当社は、本サービスの譲渡や終了、利用者と当社との間の本サービスに係る利用契約上の当社の地位の譲渡、本規約に基づく権利義務の譲渡、本サービスに係る当社の事業の譲渡について、利用者に対する事前の通知無くいつでもできるものとし、利用者はそれに対し予め同意しているものとみなし、これにより利用者に損害または不利益が生じたとしても、当社は、損害賠償責任その他一切の責任を負わないものとします。

第21条 当社からの通知

1. 当社は、本サービスのウェブサイト内への掲載、電子メールの送付、その他当社が適当と判断する方法により、利用者に対し随時本サービスの提供に関し必要な事項を通知するものとし、当社からの通知は、当社が利用者に当該通知を発信した時点より効力を発するものとします。

第22条 第三者への業務委託

1. 当社は、本サービスの業務を行う上で当社が適正と判断した第三者に本サービスの業務の全部または一部を委託する場合があるものとし、利用者はそれを認めるものとします。
2. 前項により、当社は、利用者が本サービスの利用において当社に開示した情報を第三者へ開示することがあるものとし、利用者はそれを認めるものとします。

第23条 秘密保持義務

1. 当社および利用者は、相手方に対して開示する秘密情報を秘密保持義務の対象として秘密に保持するものとし、利用契約終了後においても2ヶ年の間は相手方の書面による事前の承諾なくして、第三者に開示・漏洩、本サービスの利用契約の範囲を超えての使用を禁止するものとします。
2. 次の各号に掲げる情報は秘密情報に該当しないものとします。
 1. 相手方から開示される前に既に保有していた情報。

2. 相手方から開示以前に公知であった情報および開示後に公知となった情報。
 3. 相手方から開示後に秘密保持義務に違反しない第三者から正当に取得した情報。
 4. 相手方より開示された情報によらず、独自に創作・開発したもの。
 5. 法令に基づき官公庁または裁判所から開示を義務付けられた情報。
3. 当社および利用者は、相手方の承諾を得ることなく秘密情報を複製することはできないものとします。
 4. 当社および利用者は、本サービスの利用に関連する従業員以外に秘密情報を開示、提供してはならないものとします。
 5. 本サービスの利用契約が満了または解約となった場合、相手方から開示された秘密情報およびその複製物について、速やかに使用を中止し相手方に返却するものとします。相手方が返却を求めなかった場合は、情報漏洩を防止する安全対策を講じ、かつ適切な方法で速やかに破棄するものとします。
 6. 当社および利用者は、相手方が承諾した第三者以外の者に、本サービスに係わる秘密情報を開示してはならないものとします。
 7. 当社は、第 22 条（第三者への業務委託）に定める第三者に再委託をする場合、本条と同等相当の秘密保持義務を当該第三者に課すものとし、その秘密保持状況について継続的に管理するものとします。
 8. 本条に定める内容についての効力は、利用契約の成立日から発生するものとし、本サービスの利用契約が満了または解約となった以降も存続するものとします。
 9. 利用者と当社は、秘密保持に関して本条に定める内容以外の事項が必要な場合、別途、秘密保持契約を締結することとします。

第 24 条 個人情報の取り扱い

1. 個人情報の取り扱いについては、別途当社が定めるプライバシーポリシーに従うものとします。

第 25 条 知的財産権

1. 本サービスを構成する全ての資料、マニュアルその他一切の資料および情報、工業所有権、ノウハウ、プログラム、商標権、著作権その他の知的財産権、およびそれらに関連する全ての権利は、特段の表示のない限り、当社またはそれぞれの正当な権利を有する権利者に帰属するものとします。本サービスの利用者は、当社またはそれぞれの正当な権利を有する権利者の書面による承諾を得ることなく、それらを、本サービスの利用に必要な場合を除いて態様の如何を問わず使用、複製、改変等してはならないものとします。
2. 当社は、利用者が本サービスを利用していることを、当社の実績として当社の裁量により自由に公開できるものとします。利用者が、当社による実績としての公開を望まない場合、利用者は本サービスの利用契約の申込をする前に当社とそのことについて協議をしなければならないものとします。

第 26 条 関連サービス

1. 利用者が本サービスの利用に際し、当社または当社以外の事業者によって提供されるサービス（以下「関連サービス」という。）の利用を希望する場合には、その関連サービスが定める所定の方法により申込ものとします。
2. 利用者による関連サービスの利用において、当該関連サービスの提供契約が成立した場合には利用者は当該提携事業者の定めるサービスの契約に従うものとします。
3. 利用者による関連サービスの利用において、関連サービスにおいて発生する全ての事象について当社は一切関与しないものとし、利用者自らの意思と責任で関連サービスを利用するものとします。
4. 利用者が関連サービスの利用停止を希望する場合には、その関連サービスの所定の方法により利用停止の手続きを行うものとします。

第 27 条 ドメイン

1. 利用者が本サービスの利用に際し、利用者が希望するドメイン名で本サービスを利用することができるようにするため、当社の指定するドメイン名の登録・移管・管理サービスを利用する場合には、当該サービスを提供するレジストラとの契約に従うものとします。
2. 前項において、特定のドメイン名管理団体等に対して、当社は、利用者が希望するドメイン名の登録・移管・登録の維持に関する必要な手続きの代行をする場合があります。
3. 前項に定める特定のドメイン名管理団体等に対する当社による必要な手続きの代行は、利用者が希望するドメイン名の登録・移管・登録の維持の保証をするものではなく、また、利用者が希望するドメイン名で本サービスを利用することができるようにすることを保証するものではありません。これらの保証ができないことにより利用者に損害または不利益が生じたとしても、当社は、損害賠償責任その他一切の責任を負わないものとします。
4. 第 1 項において、利用者が希望するドメイン名の登録後、当該ドメイン名について第三者より UDRP (統一ドメイン名紛争処理方針: Uniform Domain Name Dispute Resolution Policy) に基づく申立があった場合、利用者は、ICANN の認定した紛争処理機関が行う紛争処理手続きに参加し、その裁定に従わなければなりません。なお、利用者は、自己の費用と責任において紛争処理手続きを行うものとし、当社は当該手続きについて何ら関与しないものとします。また、当社は、損害賠償責任その他一切の責任を負わないものとします。
5. 利用者は、第 1 項および第 2 項において発生する一切の費用を当社所定の方法で当社に支払うものとします。

第 28 条 免責

1. 第 12 条 (利用者の責任) の第 5 項、第 6 項に定める事態が利用者に発生した場合、当社は、損害賠償責任その他一切の責任を負わないものとします。
2. 利用者の本サービスの利用により生じた結果、および本サービスを用いて行った行為の結果について、その理由の如何に関わらず、当社は、損害賠償責任その他一切の責任を負わないものとします。
3. 利用者が本サービスを利用する際に使用するいかなる機器、ソフトウェアについても、その動作を当社は一切保証しないものとします。
4. 本サービスを利用するために必要な機器およびソフトウェアについて、利用者は、それぞれの使用許諾契約またはそれに準ずるものに従うものとし、そのことにより引き起こされた損害について、当社は、損害賠償責任その他一切の責任を負わないものとします。
5. 当社は、本サービスに関するサーバー・ネットワーク・設備・システム等に不具合、障害、遅滞、中断、停止、データの消失、不正アクセス等がないことを一切保証しないものとします。また、それらが発生した場合に利用者に生じた損害または不利益について、当社は、損害賠償責任その他一切の責任を負わないものとします。
6. 当社は、利用者が本サービスを利用する際に、コンピューターウイルス等の有害なもの等が含まれないこと、および、それらによる損害を受けないことを当社は一切保証しないものとします。
7. 利用者からの問い合わせに対する回答および対応は、当社の営業時間内に当社の裁量により順次行うものとし、問い合わせに対する回答遅延または回答がないことによって引き起こされた直接的および間接的な損害について、当社は、損害賠償責任その他一切の責任を負わないものとします。
8. 当社は、天災地変、疫病の蔓延、戦争、暴動、内乱、火災、洪水、法令の改廃制定、公権力の介入、ストライキその他の労働争議、輸送機関の事故、通信回線の障害、電気設備の障害、電気通信事業法に定める処置、システムまたは関連設備の修繕保守工事等による運用停止、その他当社の責めに帰すべからざる事由により本サービスを提供できないこ

とによる一切の結果について、当社は、損害賠償責任その他一切の責任を負わないものとします。

9. 不慮の事故、障害、メンテナンス、本サービスの停止、または本サービスの変更による利用者の逸失利益、または損害について、当社は、損害賠償責任その他一切の責任を負わないものとします。
10. 不慮の事故または障害により、利用者が利用する本サービスに関するサーバー・ネットワークおよびその他の設備上に蓄積されているデータが滅失、流出または損壊等した場合、当社は、損害賠償責任その他一切の責任を負わないものとします。
11. 第1条（総則）第3項に定める本規約の改定があった場合、それにより利用者が生じた損害または不利益について、当社は、損害賠償責任その他一切の責任を負わないものとします。
12. 利用者が本サービスの利用に関し、第三者により損害を被った場合には、利用者は第三者と損害賠償について自らの責において問題を解決することとし、当社は、一切の損害賠償を負わないものとします。
13. 当社は、本サービスによってアクセスが可能な情報、ソフトウェア等について、その完全性、正確性、有用性および適法性を保証しないものとします。
14. 本サービスの廃止により、利用者が損害を被った場合、当社は、損害賠償責任その他一切の責任を負わないものとします。

第29条 損害賠償

1. 当社は、本サービスを提供すべき場合において、当社の故意または過失により本サービスが全く利用できない状態にあることを当社が知った時点から起算して48時間その状態が継続した場合に限り、利用者に現実に生じた通常の直接損害に対して本サービスを利用した場合に要する1ヶ月分の料金を限度額として賠償責任を負うものとします。ただし、逸失利益および間接損害等の特別の事情により生じた損害については、当社は、損害賠償責任その他一切の責任を負わないものとします。

第30条 権利譲渡等の禁止

1. 利用者は、当社の書面による事前の承諾を得た場合を除いて、本規約上の地位、利用者たる地位、並びに本規約に起因若しくは関連して生じる当社に対する一切の権利および義務の全部または一部を第三者に譲渡、承継、担保提供、その他の処分をしてはならないものとします。

第31条 反社会的勢力の排除

1. 利用者は、当社に対し、次の各号に定める事項を表明し、将来にわたっても保証するものとします。
 1. 自己および自己の役員・株主（以下、「関係者」という。）が、暴力団、暴力団関係企業、無差別大量殺人行為を行った団体の規制に関する法律（平成11年法律第147号。その後の改正を含む）に定める団体もしくはこれらに準ずる者またはその構成員（以下総称して「反社会的勢力」という）でないこと。
 2. 自己および自己の関係者が、反社会的勢力を利用しないこと。
 3. 自己および自己の関係者が、反社会的勢力に資金等の提供、便宜の供給等、反社会的勢力の維持運営に協力または関与しないこと。
 4. 自己および自己の関係者が、反社会的勢力と関係を有しないこと。
 5. 自己および自己の関係者が自らまたは第三者を利用して、暴力的行為、法的な責任を超えた不当な要求行為、偽計、威力、脅迫的言動、名誉や信用の毀損、風説の流布、また、業務の妨害等を当社にしないこと。
2. 利用者は、当社が前項の該当性の判断のために調査を要すると判断した場合、その調査に協力し、これに必要と判断する資料を提出しなければならないものとします。

3. 利用者が第 1 項に違反した場合には、何らの催告なくして、利用者の本契約上の債務は期限の利益を失い、当社は、直ちに本契約を解除することができるものとし、利用者は当社に発生した全ての損害を直ちに賠償するものとします。

第 32 条 存続事項

1. 利用者は、契約期間終了後も、第 7 条（利用料金）、第 9 条（サービスの利用停止または当社による解約）、第 11 条（利用者による解約）、第 12 条（利用者の責任）、第 23 条（秘密保持義務）、第 24 条（個人情報の取り扱い）、第 25 条（知的財産権）、第 28 条（免責）、第 29 条（損害賠償）、第 30 条（権利譲渡等の禁止）、第 33 条（準拠法）、第 34 条（協議事項および管轄裁判所）の規定に従うものとします。

第 33 条 準拠法

1. 本規約に関する準拠法は、全て日本国の法令が適用されるものとします。

第 34 条 協議事項および管轄裁判所

1. 本サービスの利用および本規約に関して、利用者と当社との間で問題が生じた場合には、利用者と当社との間で誠意をもって協議するものとします。
2. 前項の協議によっても問題が解決しない場合には、大阪地方裁判所または大阪簡易裁判所をもって第一審の専属的合意管轄裁判所とするものとします。

附則

本規約は、2011 年 11 月 1 日からその効力を発するものとします。

2018 年 7 月 10 日 一部改定

2019 年 7 月 29 日 一部改定

2020 年 9 月 7 日 一部改定

2021 年 8 月 10 日 一部改定